

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月14日

上場会社名

大陽日酸株式会社

上場取引所

東証一部 大証一部 名証一部

コード番号

4091

URL <http://www.tn-sanso.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松枝 寛祐

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 石川 紀一 TEL (03) 5788-8015

半期報告書提出予定日 平成19年12月14日

配当支払開始予定日 平成19年12月3日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	244,289	13.4	19,910	10.3	20,278	7.8	11,167	17.0
18年9月中間期	215,388	16.1	18,054	48.6	18,805	53.3	9,546	48.6
19年3月期	458,587	—	36,488	—	37,067	—	20,094	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	27	74	—	—
18年9月中間期	23	72	—	—
19年3月期	49	93	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 913百万円 18年9月中間期 780百万円 19年3月期 1,300百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	566,224		231,302		38.2	537	71	
18年9月中間期	529,663		197,931		34.5	454	22	
19年3月期	547,791		216,068		36.7	500	28	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 216,488百万円 18年9月中間期 182,825百万円 19年3月期 201,297百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	15,966		△17,635		674		13,907	
18年9月中間期	21,268		△59,698		39,584		18,807	
19年3月期	40,061		△66,286		22,451		14,404	

2. 配当の状況

(基準日)	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	5	00	7	00	12	00
20年3月期	6	00	—			
20年3月期(予想)	—		6	00	12	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	497,000	8.4	39,600	8.5	39,200	5.8	21,800	8.5	54	15

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 403,092,837株 18年9月中間期 405,892,837株 19年3月期 403,092,837株  
 ② 期末自己株式数 19年9月中間期 477,311株 18年9月中間期 3,391,025株 19年3月期 719,203株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	128,359	5.2	9,814	△3.2	10,429	△1.4	6,616	21.0
18年9月中間期	122,036	11.2	10,140	50.8	10,578	47.1	5,466	34.6
19年3月期	259,169	—	21,630	—	21,603	—	11,822	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	16	43
18年9月中間期	13	58
19年3月期	29	37

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	388,839		187,985		48.3	466	79	
18年9月中間期	373,539		170,071		45.5	422	43	
19年3月期	387,962		181,351		46.7	450	59	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 187,985百万円 18年9月中間期 170,071百万円 19年3月期 181,351百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	266,000	2.6	20,900	△3.4	21,100	△2.3	12,800	8.3	31	78

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 通期連結業績予想および個別業績予想につきましては、本年5月14日に公表いたしました前予想から修正しております。修正に関する事項につきましては3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。
2. 上記の業績予想につきましては、現時点での入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①全般の概況

当中間期におけるわが国経済は、先行きに不安材料を抱えながらも景気は回復基調を保って推移しました。個人消費には盛り上がりが見られず、企業の設備投資は底堅く、在庫調整に進展のみられたIT分野がけん引役となり、生産・輸出に持ち直しが見られました。しかし、海外では、金融市場の動揺から米国を中心に実体経済の減速が強まっており、輸出が国内の製造業を下支えする構図にも不透明感が増してきました。

当社グループの主要関連業界につきましては、鉄鋼産業は自動車・造船向け高級鋼材の好調な需要に加えて建材需要も堅調に推移しました。化学産業は、合成樹脂などの需要がアジア市場を中心に高まったことにより堅調に推移しました。エレクトロニクス産業は、IT分野で在庫調整が進んだことに加え、薄型テレビなどデジタル製品の市場拡大により好調に推移しました。

このような状況のなか、主力のガスの出荷は国内・海外ともに堅調に推移し、機器・装置の売上げも増加したほか、前期の期中に実施したM&A（米国リンウェルド社買収、旧BOC社のヘリウム事業買収）が寄与したこともあり、2,442億89百万円（前年中間期比13.4%増加）となりました。

損益面につきましては、税制改正の影響により減価償却費が増加したものの売上高増加による増益効果がこれを上回った結果、経常利益202億78百万円（前年中間期比7.8%増加）、中間純利益111億67百万円（前年中間期比17.0%増加）となりました。

#### ②事業別の概況

##### （ガス事業）

主力の酸素・窒素・アルゴンの売上げは、国内の関連業界の高い設備稼働を受けて出荷が好調に推移し、米国事業も順調に推移したことにより、前年中間期を上回りました。特殊ガスにつきましては、国内のエレクトロニクス産業向けの出荷が好調に伸びたことにより、売上高は前年中間期を上回りました。

以上の結果、ガス事業の売上高（外部顧客に対する売上高）は1,633億14百万円（前年中間期比10.0%増加）、営業利益は161億31百万円（前年中間期比11.9%増加）となりました。

##### （機器・装置事業）

電子機材関連機器は、エレクトロニクス産業の国内大型プロジェクトなど活発な設備投資を受けて高水準の売上げとなりました。化合物半導体製造装置は、出荷が当中間期に集中したことにより、売上高は前年中間期を上回りました。

一方、空気分離装置は、韓国向けや国内鉄鋼産業向けに大型工事の進行基準売上げが計上され、売上高は前年中間期を上回りました。また、溶断機器は、鉄鋼、造船、建設機械などの需要先の好調な稼働状況を受けて、中・大型切断機が好調に推移したことに加え、米国事業の拡大や中国向け輸出増加の寄与もあり売上高は前年中間期を上回りました。

以上の結果、機器・装置事業の売上高（外部顧客に対する売上高）は716億3百万円（前年中間期比22.9%増加）、営業利益は47億89百万円（前年中間期比2.2%減少）となりました。

##### （家庭用品他事業）

サーモス株式会社を中心として製造・販売を行っている家庭用品につきましては、好調な売上げを続ける「携帯マグ」に加えて、スポーツボトルの需要の増加も加わり、売上高は前年中間期を上回りました。

以上の結果、家庭用品他事業の売上高（外部顧客に対する売上高）は93億72百万円（前年中間期比7.4%増加）、営業利益は11億37百万円（前年中間期比14.6%減少）となりました。

## 【通期の見通し】

今後の経済の見通しにつきましては、米国の景気後退や原油価格の高騰などの要因により、これまでの景気拡大局面から大きな転換期を迎えております。

当社をとりまく事業環境につきましては、鉄鋼、化学、エレクトロニクス産業などの需要先で好調な生産が継続しているものの、楽観は許されない状況にあります。

このような状況下、当社グループでは一層の売上げの拡大と経営の効率化を図り、収益の向上に努めていく所存です。通期の連結業績予想につきましては、売上高4,970億円、営業利益396億円、経常利益392億円、当期純利益218億円、単独業績予想につきましては、売上高2,660億円、営業利益209億円、経常利益211億円、当期純利益128億円を予想しております。当中間連結会計期間については米国子会社の好調な業績などにより当初見込みを上回ったこと、及び現時点での市場環境、受注動向等からみて、当連結会計年度後半についても、全体としては当初予想通り推移すると見込まれることによるものです。

(注) 上記の業績予想につきましては、現時点での入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。

## (2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末の総資産は5,662億24百万円で前連結会計年度末比で184億33百万円の増加となっております。為替の影響については、USドルの期末日レートの前連結会計年度末に比べ、4円15銭の円安となり、他の通貨も全般的に円安になったため、為替レートの差で当中間連結会計期間末の総資産は約58億円多く表示されております。

## 〔資産の部〕

総資産の増加の主な内訳は、引き続き好調な受注案件によるたな卸資産の増加分が61億円、当社における株式投資の増加や時価上昇による投資有価証券の増加56億円となっております。

## 〔負債の部〕

当中間連結会計期間末の負債合計は3,349億21百万円となっております。当社における長期借入金の新規借入などにより、前連結会計年度末比で31億99百万円の増加となっております。

## 〔純資産の部〕

「資本剰余金」は、当社が実施した株式交換にともなう自己株式の処分差益などにより、前連結会計年度末比1億62百万円増の449億9百万円となっております。「利益剰余金」は、当期純利益、配当金等を加減した結果、1,160億63百万円となり、85億68百万円の増加となっております。「その他有価証券評価差額金」につきましては、主に当社が保有する上場有価証券の含み益の増加などにより25億63百万円増加し275億46百万円となっております。また、「為替換算調整勘定」は円安の進行により、38億38百万円増加の、13億3百万円となっております。

これらの結果、純資産の部の合計は2,313億2百万円となり、前連結会計年度末比152億34百万円の増加となっております。

なお、自己資本比率は38.2%と、前連結会計年度末に比べ1.5ポイント高くなっております。

## (キャッシュフローの分析)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは159億66百万円の収入となりました。主な内訳は税金等調整前中間純利益201億72百万円、減価償却費120億81百万円などであり、投資活動によるキャッシュ・フローは176億35百万円の支出となりました。有形固定資産、投資有価証券、子会社株式の取得などが主な内訳となっております。また、財務活動によるキャッシュ・フローは6億74百万円の収入となりました。また、連結範囲の変更にともない現金及び現金同等物は2億57百万円増加しております。これらの結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は139億7百万円となりました。

## 【キャッシュ・フロー指標のトレンド】

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率(%)	36.0	38.1	37.8	36.7	38.2
時価ベースの自己資本比率(%)	53.3	63.0	74.9	78.3	73.5
債務償還年数(年)	4.3	4.2	3.6	3.8	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.6	16.7	14.7	16.1	9.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

※中間期は、営業キャッシュ・フローを年換算(実績の2倍)して、債務償還年数を計算しております。

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、利益配分につきましては、企業体質の充実・強化に向けた内部留保に意を用いつつ、事業展開を積極的に推進して業績の向上に努め、株主の皆様のご要望にお応えしていきたいと考えております。当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当期の中間配当につきましては、6円とさせていただきます。年間配当につきましては、1株当たり12円(中間配当6円を含む)を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間期末現在において判断したものであります。

## ①経営方針、事業に関するもの

## ①-1. 設備投資について

大口顧客向けに大規模なガス供給設備を有しており、その拡充のために多額の設備資金が必要なため、金利の動向が業績に大きな影響を与える可能性があります。

## ①-2. 特定業界への依存について

産業全般にガスを供給しており、収益状況が特定の市場に依存するリスクは相対的に低いものの、注力分野である半導体市場の市況変動が業績等に大きな影響を与える可能性があります。

①-3. 販売価格について

競争の激化によるガスの販売価格下落に歯止めがかからない場合、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。また、主力の酸素、窒素、アルゴンの製造コストのうち大きな割合を占める電力コストが原油価格の高騰などにより大幅に上昇し、それを販売価格に転嫁できない場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

①-4. 海外進出について

米国、アジアを中心に海外で事業を展開しており、成長著しい中国市場においてもガス事業を行っております。これら地域における政治的情勢や経済状況の変化によっては、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

②技術・保安に関するもの

②-1. 技術開発について

化合物半導体、環境・エネルギー関連などで積極的な技術開発活動を行い、今後の事業拡大を目指しておりますが、新製品・新技術の開発にはリスクが伴います。

②-2. 知的財産について

独自開発した技術による事業展開を基本として、必要な知的財産権の取得を推進しておりますが、当社グループの技術や商品を保護するために十分であるという保障はありません。

②-3. 製品欠陥について

高圧ガス及びその関連機器を製造・販売しており、半導体関連では毒性・可燃性を有するガスも含まれております。製品のリスクマネジメントを推進しておりますが、すべての製品に欠陥が生じないという保障はありません。

③財務に関するもの・その他

③-1. 為替レートの変動について

輸出入については為替予約などにより為替レートの変動リスク回避に努めていますが、急激な為替の変動に対処できない場合、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③-2. 退職給付債務について

退職給付費用および債務について、割引率の一層の低下や運用利回りの急激な悪化などにより、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

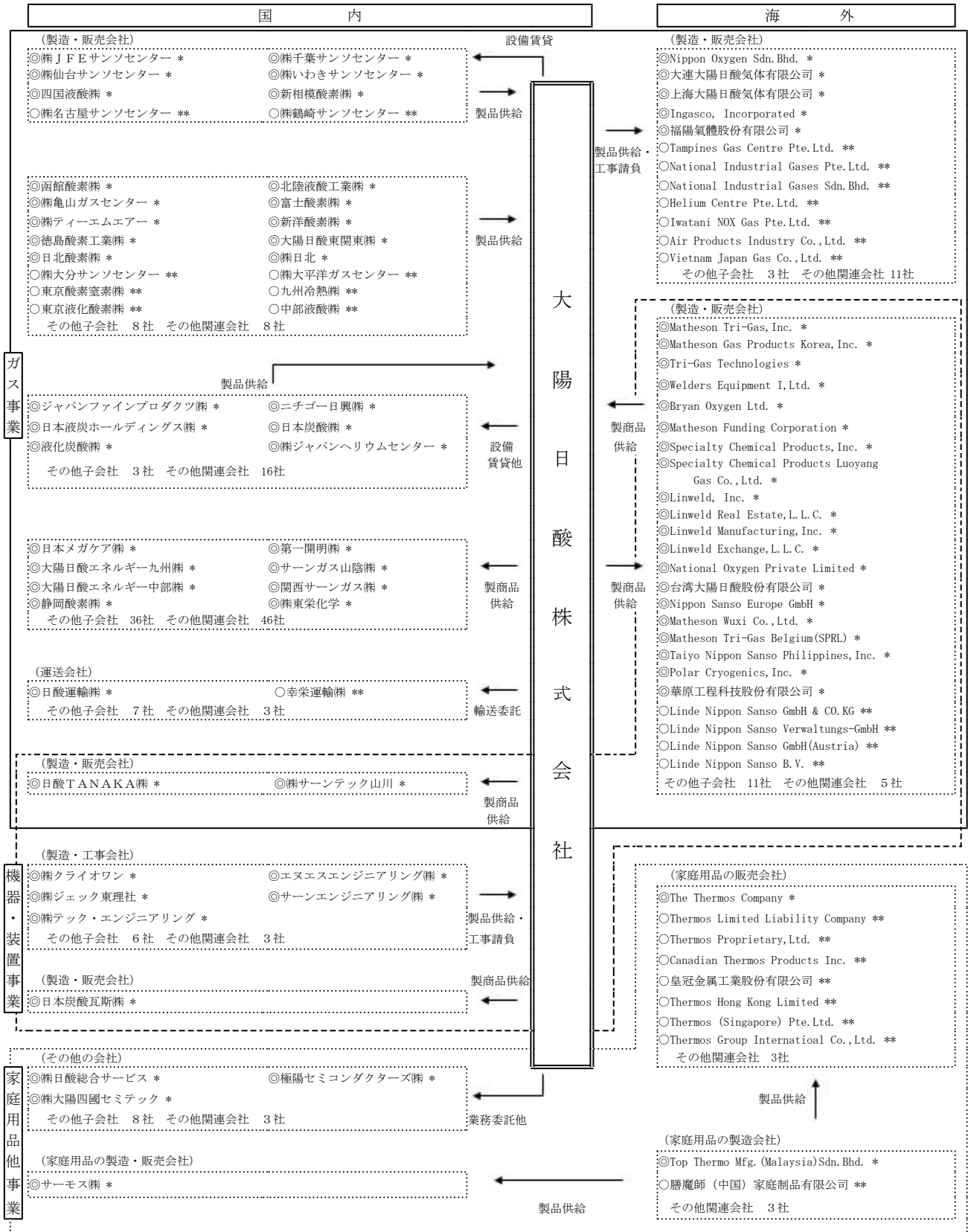
③-3. 自然災害について

地震等の自然災害が発生した場合、製造拠点が重大な損害を受ける可能性があります。特に大規模製造拠点に被害があった場合、生産能力の大幅な低下は避けられず、売上げの減少や巨額の修復コストの発生により、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③-4. 法規制等について

特に海外製造拠点において、予想外の法規制の変更、新規法令の制定や行政指導があった場合、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。また、環境関連法規の改定によって規制強化がはかられた場合には、対応コストの増大により業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



◎ 連結子会社 70社 ○ 持分法適用会社 28社 無印 非連結・持分法非適用会社 183社

なお、子会社・関連会社については、以下の通りです。

\* 子会社(間接所有を含む) 152社 \*\* 関連会社(間接所有を含む) 129社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの企業理念は、「進取と共創。ガスで未来を拓く。」であります。この企業理念に折り込まれたそれぞれの言葉は、行動指針の中で「私たちは、進取（あなたの声を敏感にとらえ、）共創（ガステクノロジーを通じて、あらゆる産業と共に、）未来（豊かな社会の実現に貢献します。）」と具体化されております。

当社グループは、創業以来一貫して酸素、窒素などの産業ガス事業をコアビジネスとしてきました。産業ガスそのものは、主原料としてではなく副資材としての位置づけながら、これまでの絶え間ない技術革新により商品寿命は尽きることはなく、今日では、様々な産業分野で欠くことのできない資材となっております。この企業理念の下、「The Gas Professionals」をスローガンとして、産業ガスの未知の可能性を追求し、幅広い取引先のニーズに応えることにより社会に貢献してまいります。

このような観点から、当社グループとしましては、産業ガス事業に経営資源を集中し、今後の成長市場として期待されるエレクトロニクス、医療、オンサイト・プラント分野を中心にオリジナリティのある製品やシステムを提供していきます。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、2006年度から前中期経営計画をスタートさせ、その中で業績目標を売上高4,500億円、当期純利益200億円と定めましたが、前期に2年前倒ししてこれを達成することができました。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

(2)を踏まえ現在2008年度を初年度とする新たな中期経営計画の策定に取り組んでおります。この新中期経営計画では、当社グループの取り組むべき重要戦略を明示し、事業の拡大や効率的な事業運営を一層加速させる所存であります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、これまで「世界シェア10%」「連結売上高5,000億円」を目指すべき最終的なゴールとしてきました。2006年度に開始した前中期経営計画はその達成のための第1ステップとしておりましたが、関連業界の需要の順調な拡大と国内外で実施したM&Aの成功を受けて、当社グループの業績も予想以上の好結果を生み、当初は長期的な目標と位置づけられていた売上高5,000億円も、現時点ではこれまで定めた諸施策を推進することにより達成を目前に控えていると言って過言ではなくなっております。

こうした中、当社グループでは将来の発展を託すべき主な市場を中国を含めたアジアや米国などの海外市場と定めており、その中で今後新たに展開していく事業ではビジネス構造や投資金額、事業規模などを従来から大きく変容させていく必要があります。このために当社グループの競争力を強化し、より一層の成長につなげるためには、技術・人事の両面におけるグローバル化への取り組みを当面对応すべき緊急の経営課題としております。当社グループには、これまで培ってきた数多くのガス利用技術やガス生産・供給技術の蓄積があり、今後の海外市場での競争にも有効に機能するものと認識しております。一方で、今後策定する新中期経営計画の戦略を実現していくためには、グローバルなマネジメントを展開していくことのできる人材が不可欠であり、中堅層の中から経営管理能力を有する人材の継続的な育成を図るとともに、各人の専門知識を如何なく発揮できるよう当社グループの企業風土の活性化に積極的に取り組んでいきます。



他方、3年前の合併により当社グループでは予想以上のシナジー効果をあげることができましたが、液化ガスなど全社的な物流体制に関しては大きな利益を生み出す余地がまだ残されています。当社では社内に物流業務プロセス再構築のプロジェクトチームを設置し、燃料費アップや炭酸ガス排出量削減などの問題にゼロベースで対応していきます。

最後に、新たな中期経営計画では、取り組むべき重要戦略を明示したうえで、事業経営の効率化を追求し企業価値の向上へ向けた取り組みを一層加速させていきます。また、産業ガスの製造・販売に携わる企業の第一の使命として、製品の開発から消費に至るまでの全ライフサイクルにおいて、保安・安全・品質保証に全力を傾注するとともに、環境保全に配慮した事業活動に努めていきます。当社グループでは、CSR（企業の社会的責任）活動の強化と内部統制システムの一層の充実を図ることにより、企業価値の更なる向上に向けて邁進する所存であります。

## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		19,754		14,456			15,046		
2. 受取手形及び売掛金	※5,8	122,122		133,339			132,759		
3. 有価証券		424		125			291		
4. たな卸資産		40,206		45,504			39,342		
5. 繰延税金資産		5,650		6,136			6,186		
6. その他		7,048		8,005			8,039		
貸倒引当金		△789		△755			△772		
流動資産合計		194,417	36.7	206,811	36.5	12,394	200,892	36.7	
II 固定資産									
(1) 有形固定資産									
1. 建物及び構築物	※1,3	46,823		45,762			45,053		
2. 機械装置及び運搬具	※7	91,693		98,128			97,683		
3. 土地		41,026		37,339			37,258		
4. その他		28,322	207,865	29,867	211,097	37.3	26,392	206,386	37.7
(2) 無形固定資産									
1. のれん		41,092		33,331			32,563		
2. その他		843	41,935	9,481	42,812	7.6	9,128	41,691	7.6
(3) 投資その他の資産									
1. 投資有価証券	※3	65,773		84,888			79,205		
2. 前払年金費用		12,836		13,088			12,984		
3. 繰延税金資産		1,656		1,978			1,900		
4. その他		6,933		7,711			6,990		
5. 投資等評価引当金		△742		△1,182			△1,282		
貸倒引当金		△1,010	85,445	△981	105,502	18.6	△977	98,819	18.0
固定資産合計		335,246	63.3	359,413	63.5	24,166	346,898	63.3	
資産合計		529,663	100.0	566,224	100.0	36,561	547,791	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形及び買掛金	※3,8	84,250		89,913			95,344		
2. 短期借入金	※3	26,227		35,108			20,080		
3. 1年以内償還予定の社債		10,000		—			10,000		
4. 未払法人税等		7,568		7,497			8,317		
5. 引当金	※2	2,094		2,576			2,364		
6. その他	※3	38,509		28,909			28,801		
流動負債合計		168,649	31.8	164,006	28.9	△4,643	164,907	30.1	
II 固定負債									
1. 社債		30,000		40,000			30,000		
2. 長期借入金	※3	81,767		67,864			76,595		
3. 繰延税金負債		33,251		42,905			40,080		
4. 退職給付引当金		3,662		3,442			3,420		
5. 執行役員退職慰労引当金		—		271			—		
6. 役員退職慰労引当金		1,380		854			1,657		
7. 負ののれん		1,244		1,365			1,452		
8. その他	※3	11,776		14,211			13,608		
固定負債合計		163,082	30.8	170,915	30.2	7,833	166,814	30.5	
負債合計		331,732	62.6	334,921	59.1	3,189	331,722	60.6	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		27,039	5.1	27,039	4.8	—	27,039	4.9	
2. 資本剰余金		44,841	8.5	44,909	7.9	67	44,746	8.2	
3. 利益剰余金		100,408	19.0	116,063	20.5	15,655	107,495	19.6	
4. 自己株式		△1,760	△0.4	△283	△0.0	1,476	△376	△0.1	
株主資本合計		170,528	32.2	187,728	33.2	17,199	178,905	32.6	
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券 評価差額金		17,909	3.4	27,546	4.9	9,636	24,982	4.6	
2. 繰延ヘッジ損益		43	0.0	25	0.0	△18	56	0.0	
3. 為替換算調整勘定		△5,656	△1.1	1,303	0.2	6,960	△2,535	△0.5	
4. その他包括損失累計額		—	—	△115	△0.0	△115	△111	△0.0	
評価・換算差額等合計		12,296	2.3	28,759	5.1	16,463	22,392	4.1	
III 少数株主持分									
少数株主持分		15,106	2.9	14,814	2.6	△291	14,770	2.7	
純資産合計		197,931	37.4	231,302	40.9	33,371	216,068	39.4	
負債純資産合計		529,663	100.0	566,224	100.0	36,561	547,791	100.0	

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)			対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)		増減 (百万円)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			215,388	100.0		244,289	100.0	28,900		458,587	100.0	
II 売上原価			146,801	68.2		167,206	68.4	20,404		315,863	68.9	
売上総利益			68,587	31.8		77,082	31.6	8,495		142,724	31.1	
III 販売費及び一般管理費	※1		50,532	23.4		57,171	23.4	6,639		106,235	23.1	
営業利益			18,054	8.4		19,910	8.2	1,856		36,488	8.0	
IV 営業外収益												
1. 受取利息			68			105				156		
2. 受取配当金			853			806				1,079		
3. 負ののれん償却額			184			238				403		
4. 持分法による投資利益			780			913				1,300		
5. その他			769	1.2	822	2,886	1.1	230	1,964	4,905	1.0	
V 営業外費用												
1. 支払利息			1,101			1,731				2,512		
2. 固定資産除却損			73			163				396		
3. その他			730	0.9	622	2,518	1.0	612	1,417	4,326	0.9	
経常利益			18,805	8.7		20,278	8.3	1,473		37,067	8.1	
VI 特別利益												
1. 投資有価証券売却益			100			114				174		
2. 固定資産売却益	※2		101			5				6,628		
3. ゴルフ会員権売却益			—			—				2		
4. 投資等評価引当金繰戻益			—			100				—		
5. その他	※5		1	0.1	—	219	0.1	15	—	6,804	1.5	
VII 特別損失												
1. 固定資産除売却損	※3		202			106				5,430		
2. 減損損失	※4		676			49				813		
3. 合併費用			—			96				—		
4. 投資等評価引当金繰入額			—			—				540		
5. ゴルフ会員権評価損			0			16				67		
6. ゴルフ会員権売却損			—			14				15		
7. 環境改善費用			—			—				500		
8. 統合費用			—			42				—		
9. その他	※6		1	0.4	—	325	0.1	△554	—	7,366	1.6	
税金等調整前中間(当期)純利益			18,128	8.4		20,172	8.3	2,043		36,505	8.0	
法人税、住民税及び事業税			7,634			8,047				14,080		
法人税等調整額			162	7,796	3.6	141	8,189	3.4	392	833	14,913	3.3
少数株主利益			784	0.4		815	0.3	30		1,498	0.3	
中間(当期)純利益			9,546	4.4		11,167	4.6	1,620		20,094	4.4	

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計			
平成18年3月31日残高 (百万円)	27,039	44,833	93,425	△1,657	163,640	19,452	—	△5,038	14,414	16,910	194,966	
中間連結会計期間中の変動額												
剰余金の配当(注)			△2,416		△2,416						△2,416	
役員賞与(注)			△167		△167						△167	
役員退職慰労金			△9		△9						△9	
中間純利益			9,546		9,546						9,546	
自己株式の取得				△118	△118						△118	
自己株式の処分		8		15	24						24	
子会社の合併に伴う剰余金の増加額			28		28						28	
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△1,542	43	△618	△2,117	△1,804	△3,922	
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	8	6,982	△102	6,887	△1,542	43	△618	△2,117	△1,804	2,965	
平成18年9月30日残高 (百万円)	27,039	44,841	100,408	△1,760	170,528	17,909	43	△5,656	12,296	15,106	197,931	

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他 包括損失 累計額	評価・換 算差額等 合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	27,039	44,746	107,495	△376	178,905	24,982	56	△2,535	△111	22,392	14,770	216,068
中間連結会計期間中の変動額												
剰余金の配当(注)			△2,817		△2,817							△2,817
中間純利益			11,167		11,167							11,167
自己株式の取得				△112	△112							△112
自己株式の処分		162		205	367							367
子会社の増加に伴う剰余金の増加額			81		81							81
持分法適用会社の増加に伴う剰余金の増加額			136		136							136
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						2,563	△31	3,838	△3	6,367	43	6,410
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	162	8,568	92	8,823	2,563	△31	3,838	△3	6,367	43	15,234
平成19年9月30日残高 (百万円)	27,039	44,909	116,063	△283	187,728	27,546	25	1,303	△115	28,759	14,814	231,302

(注) 平成19年6月の定時株主総会決議によるものであります。

## 前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他 包括損失 累計額	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	27,039	44,833	93,425	△1,657	163,640	19,452	—	△5,038	—	14,414	16,910	194,966
当期中の変動額												
剰余金の配当(注)			△2,416		△2,416							△2,416
剰余金の配当(中間配当)			△2,013		△2,013							△2,013
役員賞与(注)			△167		△167							△167
役員退職慰労金			△10		△10							△10
在外子会社における利益処 分に伴う従業員賞与			△20		△20							△20
当期純利益			20,094		20,094							20,094
自己株式の取得				△259	△259							△259
自己株式の処分		10		18	28							28
自己株式の消却		△96	△1,425	1,522	—							—
子会社の合併に伴う剰余金の 増加額			29		29							29
株主資本以外の項目の当期中 の変動額(純額)						5,530	56	2,502	△111	7,977	△2,139	5,837
当期中の変動額合計 (百万円)	—	△86	14,069	1,281	15,264	5,530	56	2,502	△111	7,977	△2,139	21,102
平成19年3月31日残高 (百万円)	27,039	44,746	107,495	△376	178,905	24,982	56	△2,535	△111	22,392	14,770	216,068

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		18,128	20,172	2,043	36,505
減価償却費		9,834	12,081	2,246	21,210
減損損失		676	49	△626	813
のれん償却額		263	220	△43	498
受取利息および配当金		△921	△912	9	△1,236
支払利息		1,101	1,731	630	2,512
持分法による投資利益		△780	△913	△132	△1,300
売上債権の増加(減少) 額(増加:△)		△1,375	685	2,060	△10,803
未収入金の増加(減少) 額(増加:△)		168	186	17	△742
たな卸資産の増加(減少) 額(増加:△)		△7,481	△5,365	2,115	△6,084
仕入債務の増加(減少) 額(減少:△)		5,614	△6,197	△11,811	15,531
前受金の増加(減少)額 (減少:△)		3,271	1,174	△2,097	△505
その他		△557	1,270	1,828	△3,339
小計		27,944	24,183	△3,760	53,058
利息および配当金の 受取額		1,152	1,576	423	1,583
利息の支払額		△1,043	△1,672	△629	△2,488
法人税等の支払額		△6,785	△8,121	△1,336	△12,092
営業活動による キャッシュ・フロー		21,268	15,966	△5,301	40,061
II 投資活動による キャッシュ・フロー					
定期預金の預入 による支出		△698	△104	594	△768
定期預金の払戻 による収入		1,002	362	△639	1,514
有形固定資産の取得 による支出		△16,618	△15,336	1,282	△30,290
有形固定資産の売却 による収入		422	556	134	9,407
無形固定資産の取得 による支出		△4,414	△577	3,836	△4,835
投資有価証券の取得 による支出		△6,425	△2,118	4,307	△7,997
投資有価証券の売却 による収入		276	1,235	958	436
連結の範囲の変更を伴う 子会社の取得による支出		△33,445	△910	32,535	△33,445
その他		203	△743	△946	△306
投資活動による キャッシュ・フロー		△59,698	△17,635	42,062	△66,286

		前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)	金額(百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額 (減少:△)		643	2,164	1,520	△5,843
コマーシャルペーパーの 純増減額(減少:△)		5,000	△1,000	△6,000	△2,000
長期借入による収入		24,898	8,175	△16,722	27,182
長期借入金の返済 による支出		△3,527	△5,311	△1,783	△11,234
社債の発行による収入		15,000	10,000	△5,000	15,000
社債の償還による支出		—	△10,000	△10,000	—
株式の発行による収入		277	94	△183	277
リース債務の返済 による支出		—	△350	△350	△411
リース債務の調達 による収入		—	—	—	4,364
自己株式の取得 による支出		△116	△111	5	△257
自己株式の売却 による収入		31	8	△23	42
配当金の支払額		△2,416	△2,817	△400	△4,429
少数株主への配当金の 支払額		△206	△177	28	△238
財務活動による キャッシュ・フロー		39,584	674	△38,909	22,451
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		111	240	128	367
V 現金及び現金同等物の増加 (減少)額(減少:△)		1,265	△755	△2,020	△3,405
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		17,416	14,404	△3,011	17,416
VII 連結範囲の変更に伴う現金 及び現金同等物の増加額		—	257	257	243
VIII 子会社の合併に伴う現金及 び現金同等物の増加額		124	—	△124	150
IX 現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高	※	18,807	13,907	△4,899	14,404



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>当社は子会社のうち64社を連結しております。主要な子会社の名称は下記のとおりであります。</p> <p>日酸TANAKA㈱ サーモス㈱ 日本炭酸㈱ ニチゴー日興㈱ ㈱ティーエムエアー エヌエスエンジニアリング㈱ Matheson Tri-Gas, Inc.</p> <p>㈱日北、Linweld, Inc.、Linweld Real Estate, L.L.C.、Linweld Manufacturing, Inc.、Linweld Exchange, L.L.C.、Specialty Chemical Products Luoyang Gas Co., Ltd. は新たに子会社となったため、当中間連結会計期間末から連結の範囲に含め、当中間会計期間末の貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>サーンガス九州㈱は平成18年4月1日に非連結子会社であるサーンガス南九州㈱、高鍋ガス㈱及び東洋興産ガス㈱と合併し、社名を大陽日酸エネルギー九州㈱としました。また、サーンガス中部㈱は平成18年4月1日に社名を大陽日酸エネルギー中部㈱に変更し、7月1日に連結子会社のサーンガス岐阜㈱及びサーンガス東濃㈱と合併しました。</p> <p>なお、秋田液酸工業㈱他81社の非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 非連結子会社並びに関連会社のうち、㈱大分サンソセンター他関連会社27社について持分法を適用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>当社は子会社のうち70社を連結しております。主要な子会社の名称は下記のとおりであります。</p> <p>日酸TANAKA㈱ サーモス㈱ 日本炭酸㈱ ニチゴー日興㈱ ㈱ティーエムエアー エヌエスエンジニアリング㈱ Matheson Tri-Gas, Inc.</p> <p>Polar Cryogenics, Inc. は新たに子会社となったため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めました。</p> <p>重要性の観点から、福陽氣體股份有限公司、華原工程科技股份有限公司、Taiyo Nippon Sanso Philippines, Inc. の3社を当中間連結会計期間より新たに連結の範囲に含めました。</p> <p>なお、秋田液酸工業㈱他81社の非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 非連結子会社並びに関連会社のうち、㈱大分サンソセンター他関連会社27社について持分法を適用しております。</p> <p>Linde Nippon Sanso B.V. を当中間連結会計期間より新たに持分法適用会社としました。</p> <p>重要性の観点から、Air Products Industry Co., Ltd.、Vietnam Japan Gas Co., Ltd. の2社を当中間連結会計期間より新たに持分法適用会社としました。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>当社は子会社のうち66社を連結しております。主要な子会社の名称は下記のとおりであります。</p> <p>日酸TANAKA㈱ サーモス㈱ 日本炭酸㈱ ニチゴー日興㈱ ㈱ティーエムエアー エヌエスエンジニアリング㈱ Matheson Tri-Gas, Inc.</p> <p>㈱日北、Linweld, Inc.、Linweld Real Estate, L.L.C.、Linweld Manufacturing, Inc.、Linweld Exchange, L.L.C.、Specialty Chemical Products Luoyang Gas Co., Ltd.、Matheson Tri-Gas Belgium(SPRL)、Matheson Wuxi Co., Ltd. は新たに子会社となったため、当連結会計年度において連結の範囲に含めました。</p> <p>サーンガス九州㈱は平成18年4月1日に非連結子会社であるサーンガス南九州㈱、高鍋ガス㈱及び東洋興産ガス㈱と合併し、社名を大陽日酸エネルギー九州㈱としました。また、サーンガス中部㈱は平成18年4月1日に社名を大陽日酸エネルギー中部㈱に変更し、7月1日に連結子会社のサーンガス岐阜㈱及びサーンガス東濃㈱と合併しました。</p> <p>㈱ジャパンヘリウムセンターは関連会社から子会社となったため、当連結会計年度において持分法適用会社から新たに連結の範囲に含めました。損益及びキャッシュ・フローは平成18年10月以降の期間のみ連結し、平成18年9月までの損益については持分法を適用しております。</p> <p>エヌエス興産㈱は会社清算を行ったことにより当連結会計年度末より連結の範囲から除きました。</p> <p>なお、秋田液酸工業㈱他82社の非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社のうち㈱大分サンソセンター他24社について持分法を適用しております。</p> <p>Linde Nippon Sanso Ltd. は会社清算により、またLinde Nippon Sanso France S.A.S. は持分比率減少により持分法の適用から除外しました。</p> <p>㈱ジャパンヘリウムセンターは連結の範囲に含めたことにより、持分法の適用から除外しました。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
<p>(2) 適用外の非連結子会社(秋田液酸工業(株)他81社)及び関連会社(長野液酸工業(株)他95社)の中間純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に重要な影響を与えていませんので、これらの会社に対する投資について持分法を適用しておりません。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。</p> <p>6月30日: (株)いわきサンソセンター、第一開明(株)、(株)サーンテック山川、在外連結子会社21社</p> <p>7月31日: 函館酸素(株)、徳島酸素工業(株)</p> <p>9月30日: 上記以外の連結子会社38社</p> <p>連結子会社の中間決算日と中間連結決算日との差異は3ヵ月以内であります。ただし、平成18年7月1日から中間連結決算日平成18年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、サーンエンジニアリング(株)は、当連結会計年度より決算期を3月末に変更したことにより、中間決算日を9月30日に変更しておりますが、業績等に与える影響は軽微であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          …移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産          当社及び国内連結子会社は主として総平均法、個別法、移動平均法による原価法、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          当社及び国内連結子会社          …賃貸用機械及び装置の一部については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>当社の賃貸用建物・構築物の耐用年数の一部については賃貸期間を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3~50年          機械装置 4~15年</p>	<p>(2) 適用外の非連結子会社(秋田液酸工業(株)他81社)及び関連会社(長野液酸工業(株)他100社)の中間純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に重要な影響を与えていませんので、これらの会社に対する投資について持分法を適用しておりません。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。</p> <p>6月30日: (株)いわきサンソセンター、第一開明(株)、(株)サーンテック山川、在外連結子会社27社</p> <p>7月31日: 函館酸素(株)、徳島酸素工業(株)</p> <p>9月30日: 上記以外の連結子会社38社</p> <p>連結子会社の中間決算日と中間連結決算日との差異は3ヵ月以内であります。ただし、平成19年7月1日から中間連結決算日平成19年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>② たな卸資産          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          当社及び国内連結子会社          同左</p>	<p>(2) 適用外の非連結子会社(秋田液酸工業(株)他82社)及び関連会社(長野液酸工業(株)他98社)の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ連結損益及び利益剰余金等に重要な影響を与えていませんので、これらの会社に対する投資について持分法を適用しておりません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <p>12月31日: (株)いわきサンソセンター、第一開明(株)、(株)サーンテック山川、在外連結子会社23社</p> <p>1月31日: 函館酸素(株)、徳島酸素工業(株)</p> <p>3月31日: 上記以外の連結子会社38社</p> <p>連結子会社の決算日と連結決算日との差異は3ヵ月以内であります。ただし、平成19年1月1日から連結決算日平成19年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、サーンエンジニアリング(株)は、当連結会計年度より決算期を2月末から3月末に変更しておりますが、業績等に与える影響は軽微であります。また、(株)ジャパンヘリウムセンターは従来の持分法から連結会社への変更に伴い決算期を9月末から3月末に変更しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>② たな卸資産          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          当社及び国内連結子会社          同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>在外連結子会社 …主として定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 当社及び国内連結子会社 …定額法を採用しております。のれんについては、5年間で均等償却しております。ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社 …米国の連結子会社は、米国財務会計基準審議会基準書第142号「のれん及びその他の無形固定資産」を適用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 投資等評価引当金 投融資額を適正に表示するため、関係会社等の資産内容等を勘案し計上しております。</p> <p>② 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>③ 工事補償引当金 機械装置及び機器製品に対する補償工事費に備えるため、機械装置及び機器製品の前1年間の出荷額を基準として最近の補償実績値に基づき計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ68百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ778百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>② 無形固定資産 当社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 投資等評価引当金 同左</p> <p>② 貸倒引当金 同左</p> <p>③ 工事補償引当金 同左</p>	<p>在外連結子会社 同左</p> <p>② 無形固定資産 当社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 投資等評価引当金 同左</p> <p>② 貸倒引当金 同左</p> <p>③ 工事補償引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>④</p> <p>⑤ 賞与引当金 国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑥</p> <p>⑦ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当社は平成17年10月1日付で新退職金制度を導入し、退職給付の一部を確定拠出年金制度に移行するとともに、確定給付年金も従来の適格退職年金からキャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)に移行しております。 会計基準変更時差異については、退職給付信託設定後の残額を原則として15年による按分額で費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12~16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務(債務の減額)は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13~16年)で按分した額を発生年度より退職給付費用の中の控除項目として処理しております。</p>	<p>④ 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当中間連結会計期間末手持ちの受注工事のうち損失発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積り額を計上しております。</p> <p>⑤ 賞与引当金 同左</p> <p>⑥ 役員賞与引当金 一部国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>⑦ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、退職給付信託設定後の残額を原則として15年による按分額で費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12~16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務(債務の減額)は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13~16年)で按分した額を発生年度より退職給付費用の中の控除項目として処理しております。</p>	<p>④ 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持ちの受注工事のうち損失発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積り額を計上しております。なお、前期は該当する案件がございませんでした。</p> <p>⑤ 賞与引当金 同左</p> <p>⑥ 役員賞与引当金 一部国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ44百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>⑦ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、退職給付信託設定後の残額を原則として15年による按分額で費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12~16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務(債務の減額)は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13~16年)で按分した額を発生年度より退職給付費用の中の控除項目として処理しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>								
<p>⑧ 役員退職慰労引当金 当社及び一部国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規による中間期末要支給額を引当計上しております。なお、当該引当金には、執行役員の退職金支給に係る引当金(187百万円)が含まれております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、為替予約を付しているもの以外は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす為替予約のうち、外貨建金銭債権債務については振当処理を採用し、予定取引については繰延ヘッジ処理を採用しております。 通貨スワップについては繰延ヘッジ処理を採用しております。 金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="181 1626 549 1809"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建長期借入金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>長期借入金等</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建取引	通貨スワップ	外貨建長期借入金	金利スワップ	長期借入金等	<p>⑧ 役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を引当計上しております。なお、当社は、平成19年6月28日に開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けております。これにより当中間連結会計期間において、当該株主総会までの在任期間に対応する慰労金残高全額を取崩し、固定負債の「その他」に含めて表示しております。 また、執行役員退職慰労引当金につきましても執行役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく要支給額を引当計上し、従来は、役員退職慰労引当金に含めて計上していましたが、当中間連結会計期間より「執行役員退職慰労引当金」勘定に振替計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>⑧ 役員退職慰労引当金 当社及び一部国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を引当計上しております。なお、当該引当金には、執行役員の退職金支給に係る引当金(242百万円)が含まれております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、為替予約を付しているもの以外は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
為替予約	外貨建取引									
通貨スワップ	外貨建長期借入金									
金利スワップ	長期借入金等									

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>③ ヘッジ方針 為替予約は外貨建取引に係る将来の受取・支払について為替変動リスクを回避するために、通貨スワップは外貨建長期借入金の為替変動リスクを回避するために、金利スワップは、長期借入金等の支払利息を固定化するために行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は外貨建取引ごとに個々に為替予約を付しているため、また通貨スワップ・金利スワップについてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は182,781百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は201,352百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(米国財務会計基準審議会(FASB)基準書第158号「FASB 基準書第87号、第88号、第106号及び第132号の改訂版となる確定給付型年金及び他の退職給付制度に関する事業主の会計処理」)</p> <p>当連結会計年度から米国連結子会社につきましては、FASB基準書第158号を適用し、退職給付債務等(ヘルスケアプラン)の積立不足額を連結貸借対照表で認識しており、適用初年度における調整は、税効果を控除した金額を純資産の部のその他包括損失累計額に計上しております。</p>

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、無形固定資産の「営業権」「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。また、固定負債の「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>当中間連結会計期間から特別損失の「固定資産売却損」及び「固定資産除却損」は、「固定資産除却損」に勘定科目名を変更しました。なお、当中間連結会計期間の「固定資産売却損」は5百万円、「固定資産除却損」は196百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が増したため、「のれん償却額」として区分掲記することに変更しました。なお、前中間連結会計期間において「その他」に含まれて表示しておりました「連結調整勘定償却額」は125百万円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「前払年金費用の増加(減少)額」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性がなくなったため「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「前払年金費用の増加(減少)額」は△15百万円であります。</p> <p>3. 前中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が増したため区分掲記することに変更しました。なお、前中間連結会計期間において「その他」に含まれて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」は、302百万円であります。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の売却による収入」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性がなくなったため「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「無形固定資産の売却による収入」は17百万円であります。</p>



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																																																																																																																																																
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 318,212百万円</p> <p>※2. 引当金は、工事補償引当金、賞与引当金であります。</p> <p>※3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>2,507百万円</td><td>(412百万円)</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>81</td><td>" (74)"</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>3,644</td><td>" (765)"</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>6,779</td><td>" (4)"</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,380</td><td>" (419)"</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>59</td><td>"</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,152</td><td>"</td></tr> <tr><td>計</td><td>16,604</td><td>" (1,677)"</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>1,065百万円</td><td>(117百万円)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,811</td><td>" (356)"</td></tr> <tr><td>長期預り金</td><td>2,876</td><td>"</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>43</td><td>"</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>164</td><td>"</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,961</td><td>" (474)"</td></tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>4. 保証債務</p> <p>連結会社以外の下記会社に対して銀行借入等の債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr><td>(有)常栄興産</td><td>1,941百万円</td></tr> <tr><td>国際炭酸株</td><td>1,060</td><td>"</td></tr> <tr><td>サーン日炭株</td><td>1,040</td><td>"</td></tr> <tr><td>コーセイ株</td><td>970</td><td>"</td></tr> <tr><td>秋田液酸工業株</td><td>957</td><td>"</td></tr> <tr><td>その他26社</td><td>3,432</td><td>"</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,401</td><td>"</td></tr> </table> <p>上記金額には、共同出資者による再保証908百万円が含まれております。</p> <p>また、上記金額には、保証予約等1,871百万円が含まれております。</p> <p>※5. 売掛金の債権流動化による譲渡高 6,961百万円</p> <p>受取手形の債権流動化による譲渡高 9,406</p> <p>6. 受取手形割引高 260百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 99</p> <p>※7. 国庫補助金による圧縮額</p> <p>機械装置 411百万円</p> <p>※8. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td>1,949百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>2,518</td><td>"</td></tr> </table>	建物	2,507百万円	(412百万円)	構築物	81	" (74)"	機械装置	3,644	" (765)"	工具器具備品	6,779	" (4)"	土地	1,380	" (419)"	投資有価証券	59	"	その他	2,152	"	計	16,604	" (1,677)"	短期借入金	1,065百万円	(117百万円)	長期借入金	1,811	" (356)"	長期預り金	2,876	"	買掛金	43	"	未払金	164	"	計	5,961	" (474)"	(有)常栄興産	1,941百万円	国際炭酸株	1,060	"	サーン日炭株	1,040	"	コーセイ株	970	"	秋田液酸工業株	957	"	その他26社	3,432	"	計	9,401	"	受取手形	1,949百万円	支払手形	2,518	"	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 324,212百万円</p> <p>※2. 引当金は、工事補償引当金、工事損失引当金、賞与引当金、役員賞与引当金であります。</p> <p>※3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>850百万円</td><td>(390百万円)</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>66</td><td>" (64)"</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>728</td><td>" (621)"</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>1,088</td><td>"</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,197</td><td>" (419)"</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>86</td><td>"</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,832</td><td>"</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,852</td><td>" (1,496)"</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>416百万円</td><td>(116百万円)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,237</td><td>" (240)"</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>51</td><td>"</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>144</td><td>"</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,850</td><td>" (357)"</td></tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>4. 保証債務</p> <p>連結会社以外の下記会社に対して銀行借入等の債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr><td>(有)常栄興産</td><td>1,941百万円</td></tr> <tr><td>国際炭酸株</td><td>946</td><td>"</td></tr> <tr><td>秋田液酸工業株</td><td>817</td><td>"</td></tr> <tr><td>サーン日炭株</td><td>812</td><td>"</td></tr> <tr><td>コーセイ株</td><td>690</td><td>"</td></tr> <tr><td>その他19社</td><td>2,276</td><td>"</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,483</td><td>"</td></tr> </table> <p>上記金額には、共同出資者による再保証711百万円が含まれております。</p> <p>また、上記金額には、保証予約等1,448百万円が含まれております。</p> <p>※5. 売掛金の債権流動化による譲渡高 10,476百万円</p> <p>受取手形の債権流動化による譲渡高 11,701</p> <p>6. 受取手形割引高 140百万円</p> <p>※7. 国庫補助金による圧縮額</p> <p>機械装置 411百万円</p> <p>※8. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td>2,258百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>2,923</td><td>"</td></tr> </table>	建物	850百万円	(390百万円)	構築物	66	" (64)"	機械装置	728	" (621)"	工具器具備品	1,088	"	土地	1,197	" (419)"	投資有価証券	86	"	その他	4,832	"	計	8,852	" (1,496)"	短期借入金	416百万円	(116百万円)	長期借入金	1,237	" (240)"	買掛金	51	"	未払金	144	"	計	1,850	" (357)"	(有)常栄興産	1,941百万円	国際炭酸株	946	"	秋田液酸工業株	817	"	サーン日炭株	812	"	コーセイ株	690	"	その他19社	2,276	"	計	7,483	"	受取手形	2,258百万円	支払手形	2,923	"	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 313,257百万円</p> <p>※2. 引当金は、工事補償引当金、工事損失引当金、賞与引当金、役員賞与引当金であります。</p> <p>※3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>1,344百万円</td><td>(401百万円)</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>73</td><td>" (69)"</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>2,306</td><td>" (687)"</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>8,109</td><td>" (4)"</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,258</td><td>" (419)"</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,382</td><td>"</td></tr> <tr><td>計</td><td>17,475</td><td>" (1,581)"</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>377百万円</td><td>(116百万円)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,501</td><td>" (298)"</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>92</td><td>"</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>257</td><td>"</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,228</td><td>" (415)"</td></tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>4. 保証債務</p> <p>連結会社以外の下記会社に対して銀行借入等の債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr><td>(有)常栄興産</td><td>1,941百万円</td></tr> <tr><td>国際炭酸株</td><td>994</td><td>"</td></tr> <tr><td>サーン日炭株</td><td>900</td><td>"</td></tr> <tr><td>秋田液酸工業株</td><td>887</td><td>"</td></tr> <tr><td>コーセイ株</td><td>850</td><td>"</td></tr> <tr><td>その他23社</td><td>2,672</td><td>"</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,245</td><td>"</td></tr> </table> <p>上記金額には、共同出資者による再保証792百万円が含まれております。</p> <p>また、上記金額には、保証予約等1,685百万円が含まれております。</p> <p>※5. 売掛金の債権流動化による譲渡高 12,501百万円</p> <p>受取手形の債権流動化による譲渡高 11,639</p> <p>6. 受取手形割引高 3百万円</p> <p>※7. 国庫補助金による圧縮額</p> <p>機械装置 411百万円</p> <p>※8. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td>2,081百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>3,023</td><td>"</td></tr> </table>	建物	1,344百万円	(401百万円)	構築物	73	" (69)"	機械装置	2,306	" (687)"	工具器具備品	8,109	" (4)"	土地	1,258	" (419)"	その他	4,382	"	計	17,475	" (1,581)"	短期借入金	377百万円	(116百万円)	長期借入金	1,501	" (298)"	買掛金	92	"	未払金	257	"	計	2,228	" (415)"	(有)常栄興産	1,941百万円	国際炭酸株	994	"	サーン日炭株	900	"	秋田液酸工業株	887	"	コーセイ株	850	"	その他23社	2,672	"	計	8,245	"	受取手形	2,081百万円	支払手形	3,023	"
建物	2,507百万円	(412百万円)																																																																																																																																																																																																
構築物	81	" (74)"																																																																																																																																																																																																
機械装置	3,644	" (765)"																																																																																																																																																																																																
工具器具備品	6,779	" (4)"																																																																																																																																																																																																
土地	1,380	" (419)"																																																																																																																																																																																																
投資有価証券	59	"																																																																																																																																																																																																
その他	2,152	"																																																																																																																																																																																																
計	16,604	" (1,677)"																																																																																																																																																																																																
短期借入金	1,065百万円	(117百万円)																																																																																																																																																																																																
長期借入金	1,811	" (356)"																																																																																																																																																																																																
長期預り金	2,876	"																																																																																																																																																																																																
買掛金	43	"																																																																																																																																																																																																
未払金	164	"																																																																																																																																																																																																
計	5,961	" (474)"																																																																																																																																																																																																
(有)常栄興産	1,941百万円																																																																																																																																																																																																	
国際炭酸株	1,060	"																																																																																																																																																																																																
サーン日炭株	1,040	"																																																																																																																																																																																																
コーセイ株	970	"																																																																																																																																																																																																
秋田液酸工業株	957	"																																																																																																																																																																																																
その他26社	3,432	"																																																																																																																																																																																																
計	9,401	"																																																																																																																																																																																																
受取手形	1,949百万円																																																																																																																																																																																																	
支払手形	2,518	"																																																																																																																																																																																																
建物	850百万円	(390百万円)																																																																																																																																																																																																
構築物	66	" (64)"																																																																																																																																																																																																
機械装置	728	" (621)"																																																																																																																																																																																																
工具器具備品	1,088	"																																																																																																																																																																																																
土地	1,197	" (419)"																																																																																																																																																																																																
投資有価証券	86	"																																																																																																																																																																																																
その他	4,832	"																																																																																																																																																																																																
計	8,852	" (1,496)"																																																																																																																																																																																																
短期借入金	416百万円	(116百万円)																																																																																																																																																																																																
長期借入金	1,237	" (240)"																																																																																																																																																																																																
買掛金	51	"																																																																																																																																																																																																
未払金	144	"																																																																																																																																																																																																
計	1,850	" (357)"																																																																																																																																																																																																
(有)常栄興産	1,941百万円																																																																																																																																																																																																	
国際炭酸株	946	"																																																																																																																																																																																																
秋田液酸工業株	817	"																																																																																																																																																																																																
サーン日炭株	812	"																																																																																																																																																																																																
コーセイ株	690	"																																																																																																																																																																																																
その他19社	2,276	"																																																																																																																																																																																																
計	7,483	"																																																																																																																																																																																																
受取手形	2,258百万円																																																																																																																																																																																																	
支払手形	2,923	"																																																																																																																																																																																																
建物	1,344百万円	(401百万円)																																																																																																																																																																																																
構築物	73	" (69)"																																																																																																																																																																																																
機械装置	2,306	" (687)"																																																																																																																																																																																																
工具器具備品	8,109	" (4)"																																																																																																																																																																																																
土地	1,258	" (419)"																																																																																																																																																																																																
その他	4,382	"																																																																																																																																																																																																
計	17,475	" (1,581)"																																																																																																																																																																																																
短期借入金	377百万円	(116百万円)																																																																																																																																																																																																
長期借入金	1,501	" (298)"																																																																																																																																																																																																
買掛金	92	"																																																																																																																																																																																																
未払金	257	"																																																																																																																																																																																																
計	2,228	" (415)"																																																																																																																																																																																																
(有)常栄興産	1,941百万円																																																																																																																																																																																																	
国際炭酸株	994	"																																																																																																																																																																																																
サーン日炭株	900	"																																																																																																																																																																																																
秋田液酸工業株	887	"																																																																																																																																																																																																
コーセイ株	850	"																																																																																																																																																																																																
その他23社	2,672	"																																																																																																																																																																																																
計	8,245	"																																																																																																																																																																																																
受取手形	2,081百万円																																																																																																																																																																																																	
支払手形	3,023	"																																																																																																																																																																																																

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">11,736百万円</td></tr> <tr><td>工事補償引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">178 〃</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,791 〃</td></tr> <tr><td>給料手当等</td><td style="text-align: right;">16,559 〃</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">204 〃</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">741 〃</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">181 〃</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">90 〃</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,340 〃</td></tr> </table>	販売運賃荷造費	11,736百万円	工事補償引当金繰入額	178 〃	減価償却費	3,791 〃	給料手当等	16,559 〃	賞与引当金繰入額	204 〃	退職給付費用	741 〃	役員退職慰労引当金繰入額	181 〃	貸倒引当金繰入額	90 〃	研究開発費	1,340 〃	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">13,387百万円</td></tr> <tr><td>工事補償引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">129 〃</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,329 〃</td></tr> <tr><td>給料手当等</td><td style="text-align: right;">19,424 〃</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">340 〃</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">803 〃</td></tr> <tr><td>執行役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">65 〃</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">237 〃</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">79 〃</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,491 〃</td></tr> </table>	販売運賃荷造費	13,387百万円	工事補償引当金繰入額	129 〃	減価償却費	4,329 〃	給料手当等	19,424 〃	賞与引当金繰入額	340 〃	退職給付費用	803 〃	執行役員退職慰労引当金繰入額	65 〃	役員退職慰労引当金繰入額	237 〃	貸倒引当金繰入額	79 〃	研究開発費	1,491 〃	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">24,114百万円</td></tr> <tr><td>工事補償引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">322 〃</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,941 〃</td></tr> <tr><td>給料手当等</td><td style="text-align: right;">35,039 〃</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">403 〃</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,501 〃</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">275 〃</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">130 〃</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,713 〃</td></tr> </table>	販売運賃荷造費	24,114百万円	工事補償引当金繰入額	322 〃	減価償却費	7,941 〃	給料手当等	35,039 〃	賞与引当金繰入額	403 〃	退職給付費用	1,501 〃	役員退職慰労引当金繰入額	275 〃	貸倒引当金繰入額	130 〃	研究開発費	2,713 〃
販売運賃荷造費	11,736百万円																																																									
工事補償引当金繰入額	178 〃																																																									
減価償却費	3,791 〃																																																									
給料手当等	16,559 〃																																																									
賞与引当金繰入額	204 〃																																																									
退職給付費用	741 〃																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	181 〃																																																									
貸倒引当金繰入額	90 〃																																																									
研究開発費	1,340 〃																																																									
販売運賃荷造費	13,387百万円																																																									
工事補償引当金繰入額	129 〃																																																									
減価償却費	4,329 〃																																																									
給料手当等	19,424 〃																																																									
賞与引当金繰入額	340 〃																																																									
退職給付費用	803 〃																																																									
執行役員退職慰労引当金繰入額	65 〃																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	237 〃																																																									
貸倒引当金繰入額	79 〃																																																									
研究開発費	1,491 〃																																																									
販売運賃荷造費	24,114百万円																																																									
工事補償引当金繰入額	322 〃																																																									
減価償却費	7,941 〃																																																									
給料手当等	35,039 〃																																																									
賞与引当金繰入額	403 〃																																																									
退職給付費用	1,501 〃																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	275 〃																																																									
貸倒引当金繰入額	130 〃																																																									
研究開発費	2,713 〃																																																									
<p>※2. 固定資産売却益の内容は、土地101百万円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却損の主な内容は、土地5百万円であります。固定資産除却損の主な内容は、建物196百万円であります。</p> <p>※4. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の各資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">広島県広島市 他(3件)</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地、建物等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	広島県広島市 他(3件)	遊休資産	土地、建物等	<p>※2. 固定資産売却益の内容は、土地5百万円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却損の主な内容は、土地28百万円であります。固定資産除却損の主な内容は、機械装置78百万円あります。</p> <p>※4. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">茨城県稲敷郡</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	茨城県稲敷郡	遊休資産	土地	<p>※2. 固定資産売却益の主な内容は、土地6,628百万円あります。</p> <p>※3. 固定資産売却損の主な内容は、土地4,992百万円あります。固定資産除却損の主な内容は、機械装置438百万円あります。</p> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の各資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">広島県広島市 他(5件)</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地、建物等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	広島県広島市 他(5件)	遊休資産	土地、建物等																																						
場所	用途	種類																																																								
広島県広島市 他(3件)	遊休資産	土地、建物等																																																								
場所	用途	種類																																																								
茨城県稲敷郡	遊休資産	土地																																																								
場所	用途	種類																																																								
広島県広島市 他(5件)	遊休資産	土地、建物等																																																								
<p>当社グループは、事業用資産については事業の種類別セグメント毎に、遊休資産については物件単位毎にグループピングを行っております。その結果、地価の下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(676百万円)として特別損失に計上しました。固定資産の種類別内訳は、土地461百万円、建物等215百万円あります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却契約に基づく売却予定額、固定資産税評価額または相続税評価額によっております。</p>	<p>当社グループは、事業用資産については事業の種類別セグメント毎に、遊休資産については物件単位毎にグループピングを行っております。その結果、地価の下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(49百万円)として特別損失に計上しました。固定資産の種類別内訳は、土地49百万円あります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却契約に基づく売却予定額、固定資産税評価額または相続税評価額によっております。</p>	<p>当社グループは、事業用資産については事業の種類別セグメント毎に、遊休資産については物件単位毎にグループピングを行っております。その結果、地価の下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(813百万円)として特別損失に計上しました。固定資産の種類別内訳は、土地598百万円、建物等214百万円あります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却契約に基づく売却予定額、固定資産税評価額又は相続税評価額によっております。</p>																																																								
<p>※5. その他特別利益の内容は、ゴルフ会員権の売却益であります。</p> <p>※6. その他特別損失の内容は、ゴルフ会員権の売却損であります。</p>	<p>※5. _____</p> <p>※6. _____</p>	<p>※5. _____</p> <p>※6. _____</p>																																																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

## 1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	405,892	—	—	405,892
合計	405,892	—	—	405,892
自己株式				
普通株式(注)	3,297	127	33	3,391
合計	3,297	127	33	3,391

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加127千株は、単元未満株式の買い取り及び持分法適用関連会社の当社株式購入によるものです。

また、普通株式の自己株式の株式数の減少33千株は、単元未満株式の売却及び連結子会社の当社株式売却によるものです。

## 2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3) 配当に関する事項

平成18年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

## ・普通株式の配当に関する事項

- |              |            |
|--------------|------------|
| (イ) 配当金の総額   | 2,416百万円   |
| (ロ) 1株当たり配当額 | 6円         |
| (ハ) 基準日      | 平成18年3月31日 |
| (ニ) 効力発生日    | 平成18年6月29日 |

## 4) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

平成18年11月13日の取締役会において、次のとおり決議しております。

## ・普通株式の配当に関する事項

- |              |            |
|--------------|------------|
| (イ) 配当金の総額   | 2,013百万円   |
| (ロ) 配当の原資    | 利益剰余金      |
| (ハ) 1株当たり配当額 | 5円         |
| (ニ) 基準日      | 平成18年9月30日 |
| (ホ) 効力発生日    | 平成18年12月1日 |

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	403,092	—	—	403,092
合計	403,092	—	—	403,092
自己株式				
普通株式(注)	719	109	351	477
合計	719	109	351	477

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加109千株は、単元未満株式の買取108千株及び持分法適用関連会社の当社株式購入1千株によるものです。

また、普通株式の自己株式の株式数の減少351千株は、単元未満株式の売却8千株及び株式交換343千株によるものです。

2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3) 配当に関する事項

平成19年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	2,817百万円
(ロ) 1株当たり配当額	7円
(ハ) 基準日	平成19年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成19年6月29日

4) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

平成19年11月14日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	2,416百万円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	6円
(ニ) 基準日	平成19年9月30日
(ホ) 効力発生日	平成19年12月3日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	405,892	—	2,800	403,092
合計	405,892	—	2,800	403,092
自己株式				
普通株式(注2)	3,297	259	2,837	719
合計	3,297	259	2,837	719

(注1) 普通株式の発行済株式の株式数の減少2,800千株は自己株式の消却によるものです。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の増加259千株は、単元未満株式の買取256千株及び持分法適用関連会社の当社株式購入2千株によるものです。また、減少2,837千株は単元未満株式の売却8千株及び連結子会社の当社株式売却29千株並びに自己株式の消却2,800千株によるものです。

## 2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3) 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,416	6	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	2,013	5	平成18年9月30日	平成18年12月1日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,817	利益剰余金	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 19,754百万円	現金及び預金勘定 14,456百万円	現金及び預金勘定 15,046百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △1,372 "	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △674 "	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △932 "
有価証券勘定 424 "	有価証券勘定 125 "	有価証券勘定 291 "
現金及び現金同等物 18,807 "	現金及び現金同等物 13,907 "	現金及び現金同等物 14,404 "

(セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	ガス事業 (百万円)	機器・装置 事業 (百万円)	家庭用品他 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	148,424	58,239	8,724	215,388	—	215,388
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	47	6,619	69	6,736	(6,736)	—
計	148,472	64,858	8,794	222,125	(6,736)	215,388
営業費用	134,057	59,962	7,461	201,481	(4,147)	197,333
営業利益	14,414	4,896	1,332	20,643	(2,588)	18,054

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製商品の名称

## 1. 事業区分の方法

製品・商品の種類を基準区分として、「ガス事業」「機器・装置事業」「家庭用品他事業」の3つに区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製商品の名称

事業区分	主要製品・商品
ガス事業	酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、ヘリウム、キセノン・ネオン等希ガス、水素、医療用ガス(酸素、亜酸化窒素等)、特殊ガス(半導体用材料ガス、標準ガス等)、溶解アセチレン、LPガス、その他各種ガス、安定同位元素、装置賃貸
機器・装置事業	溶断機器、溶接材料、容器、半導体関連工事・機器、半導体製造装置、医療機器、空気分離装置(酸素、窒素、アルゴン、希ガス)、深冷ガス分離装置、極低温装置、高真空装置、PSA式ガス製造装置、水素発生装置、圧縮機、膨張機、各種液化ガス貯槽・ポンプ、真空ブレージング、原子力・宇宙開発関連装置その他各種関連機器、空調機器、排水処理システム
家庭用品他事業	ステンレス製魔法瓶(家庭用、理化学用)、真空保温調理鍋、電子部品の組立・加工・検査、設備メンテナンス、各種受託業務他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,105百万円で、その主なものは当社の管理部門に係る費用等です。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	ガス事業 (百万円)	機器・装置 事業 (百万円)	家庭用品他 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	163,314	71,603	9,372	244,289	—	244,289
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	69	4,997	86	5,153	(5,153)	—
計	163,383	76,600	9,458	249,443	(5,153)	244,289
営業費用	147,251	71,811	8,321	227,384	(3,005)	224,378
営業利益	16,131	4,789	1,137	22,058	(2,147)	19,910

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製商品の名称

## 1. 事業区分の方法

製品・商品の種類を基準区分として、「ガス事業」「機器・装置事業」「家庭用品他事業」の3つに区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製商品の名称

事業区分	主要製品・商品
ガス事業	酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、ヘリウム、キセノン・ネオン等希ガス、水素、医療用ガス(酸素、亜酸化窒素等)、特殊ガス(半導体用材料ガス、標準ガス等)、溶解アセチレン、LPガス、その他各種ガス、安定同位元素、装置賃貸
機器・装置事業	溶断機器、溶接材料、容器、半導体関連工事・機器、半導体製造装置、医療機器、空気分離装置(酸素、窒素、アルゴン、希ガス)、深冷ガス分離装置、極低温装置、高真空装置、PSA式ガス製造装置、水素発生装置、圧縮機、膨張機、各種液化ガス貯槽・ポンプ、真空ブレージング、原子力・宇宙開発関連装置その他各種関連機器、空調機器、排水処理システム
家庭用品他事業	ステンレス製魔法瓶(家庭用、理化学用)、真空保温調理鍋、電子部品の組立・加工・検査、設備メンテナンス、各種受託業務他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は910百万円で、その主なものは当社の管理部門に係る費用等です。

## 4. 有形固定資産の減価償却の方法の変更

(会計方針の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「ガス事業」の営業費用は45百万円、「機器・装置事業」の営業費用は19百万円、「家庭用品他事業」の営業費用は3百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「ガス事業」の営業費用は700百万円、「機器・装置事業」の営業費用は67百万円、「家庭用品他事業」の営業費用は10百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	ガス事業 (百万円)	機器・装置 事業 (百万円)	家庭用品他 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	305,442	136,896	16,248	458,587	—	458,587
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	99	12,299	182	12,581	(12,581)	—
計	305,542	149,196	16,430	471,169	(12,581)	458,587
営業費用	278,545	137,581	14,608	430,735	(8,635)	422,099
営業利益	26,996	11,615	1,822	40,434	(3,945)	36,488

(注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製商品の名称

## 1. 事業区分の方法

製品・商品の種類を基準区分として、「ガス事業」「機器・装置事業」「家庭用品他事業」の3つに区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製商品の名称

事業区分	主要製品・商品
ガス事業	酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、ヘリウム、キセノン・ネオン等希ガス、水素、医療用ガス(酸素、亜酸化窒素等)、特殊ガス(半導体用材料ガス、標準ガス等)、溶解アセチレン、LPガス、その他各種ガス、安定同位元素、装置賃貸
機器・装置事業	溶断機器、溶接材料、容器、半導体関連工事・機器、半導体製造装置、医療機器、空気分離装置(酸素、窒素、アルゴン、希ガス)、深冷ガス分離装置、極低温装置、高真空装置、PSA式ガス製造装置、水素発生装置、圧縮機、膨張機、各種液化ガス貯槽・ポンプ、真空ブレージング、原子力・宇宙開発関連装置その他各種関連機器、空調機器、排水処理システム
家庭用品他事業	ステンレス製魔法瓶(家庭用、理化学用)、真空保温調理鍋、電子部品の組立・加工・検査、設備メンテナンス、各種受託業務他

(注2) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,724百万円で、その主なものは当社の管理部門に係る費用等です。

(注3) 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)⑥に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、「ガス事業」の営業費用は5百万円、「機器・装置事業」の営業費用は32百万円、「家庭用品他事業」の営業費用は6百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。



b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	177,517	27,294	10,577	215,388	—	215,388
(2) セグメント間の内部売上高	3,303	4,359	1,302	8,964	(8,964)	—
計	180,820	31,653	11,879	224,353	(8,964)	215,388
営業費用	165,985	27,880	11,135	205,001	(7,667)	197,333
営業利益	14,834	3,773	743	19,352	(1,297)	18,054

(注1) 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。

(注2) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国

(2) その他……シンガポール、マレーシア、中国、台湾等

(注3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,105百万円で、その主なものは当社の管理部門に係る費用等です。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	187,660	43,831	12,797	244,289	—	244,289
(2) セグメント間の内部売上高	2,587	5,638	1,550	9,775	(9,775)	—
計	190,247	49,469	14,347	254,064	(9,775)	244,289
営業費用	175,939	43,464	13,394	232,799	(8,420)	224,378
営業利益	14,307	6,004	953	21,265	(1,354)	19,910

(注1) 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。

(注2) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国

(2) その他……シンガポール、マレーシア、フィリピン、中国、台湾等

(注3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は910百万円で、その主なものは当社の管理部門に係る費用等です。

(注4) 有形固定資産の減価償却の方法の変更

(会計方針の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は68百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は778百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	372,614	62,208	23,765	458,587	—	458,587
(2) セグメント間の内部売上高	6,629	9,402	2,121	18,154	(18,154)	—
計	379,243	71,611	25,887	476,742	(18,154)	458,587
営業費用	348,593	63,741	24,344	436,678	(14,579)	422,099
営業利益	30,650	7,869	1,543	40,063	(3,574)	36,488

(注1) 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。

(注2) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国

(2) その他……シンガポール、マレーシア、フィリピン、中国、台湾等

(注3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,724百万円で、その主なものは当社の管理部門に係る費用等です。

(注4) 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)⑥に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は44百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

## c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	北米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	23,383	17,825	41,208
II 連結売上高(百万円)			215,388
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.8	8.3	19.1

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	北米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	34,962	28,001	62,964
II 連結売上高(百万円)			244,289
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.3	11.5	25.8

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	北米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	55,344	40,826	96,171
II 連結売上高(百万円)			458,587
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.1	8.9	21.0

(注1) 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。

(注2) 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国

(2) その他……シンガポール、マレーシア、フィリピン、中国、台湾等

(注3) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 454.22円 1株当たり中間純利益 金額 23.72円	1株当たり純資産額 537.71円 1株当たり中間純利益 金額 27.74円	1株当たり純資産額 500.28円 1株当たり当期純利益 金額 49.93円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	9,546	11,167	20,094
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	9,546	11,167	20,094
期中平均株式数(千株)	402,545	402,599	402,484

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(国内普通社債の発行)</p> <p>当社は、平成19年4月27日開催の取締役会において、国内普通社債の発行に関する包括決議を行い、平成19年6月14日に発行いたしました。</p> <p>概要は次のとおりであります。</p> <p>国内無担保普通社債</p> <p>(1) 発行総額 100億円</p> <p>(2) 発行価額 各社債の金額100円につき金100円</p> <p>(3) 利率 年1.58%</p> <p>(4) 発行年月日 平成19年6月14日</p> <p>(5) 償還金額 各社債の金額100円につき金100円</p> <p>(6) 償還期限 平成24年6月14日</p> <p>(7) 資金使途 社債償還資金</p> <p>(株式交換による完全子会社化)</p> <p>当社は、平成19年4月27日開催の取締役会において、エヌエスエンジニアリング株式会社を株式交換の方法により完全子会社化することを決議し、株式交換契約を締結いたしました。また、当該契約に基づき平成19年5月18日に株式交換を実施し、同社を完全子会社といたしました。</p> <p>概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 株式交換の目的</p> <p>エレクトロニクス業界における好調な設備投資にともない、大陽日酸グループの半導体機器・工事ビジネスも拡大をつづけております。連結子会社であるエヌエスエンジニアリング株式会社は当社が受注した多くの工事について、設計・施工を行なっていますが、工事案件の大規模化などを背景に一層の効率的運営が必要となってきました。そこで、エヌエスエンジニアリング株式会社を完全子会社とし、両社の一体的な事業運営を強化することといたしました。完全子会社後、顧客ニーズに迅速かつ的確に対応できる体制を強化し、半導体機器・工事ビジネスにおける競争力の一層の向上を図ってまいります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>2. 株式交換の方法  会社法第767条ないし第769条に定める方法により、平成19年5月18日を効力発生日として、エヌエスエンジニアリング株主(当社を除く)に対して当社の普通株式を割当交付いたしました。なお、新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を割当交付いたしました。</p> <p>3. 株式交換比率  エヌエスエンジニアリング株式1株につき、当社の普通株式12.273株を割当交付いたしました。</p>

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項につきましては、開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額(百万円)
(資産の部)								
I 流動資産								
現金及び預金		6,291		4,867			3,803	
受取手形	※4,7	10,004		7,368			8,847	
売掛金	※4	76,255		81,600			86,496	
たな卸資産		9,522		11,533			10,311	
繰延税金資産		1,992		2,292			2,735	
その他		11,632		11,223			13,377	
貸倒引当金		△57		△59			△64	
流動資産合計		115,641	31.0	118,826	30.6	3,185	125,508	32.4
II 固定資産								
有形固定資産	※1							
建物	※2	23,947		20,750			21,022	
機械及び装置	※5	38,227		36,876			38,951	
土地	※2	22,846		18,277			18,277	
その他		7,073		8,577			6,134	
計		92,095		84,482			84,385	
無形固定資産		356		603			195	
投資その他の資産								
投資有価証券	※2	46,481		62,911			59,378	
関係会社株式		99,785		102,520			99,758	
前払年金費用		12,687		12,903			12,775	
その他		9,748		10,298			9,750	
投資等評価引当金		△2,363		△2,803			△2,903	
貸倒引当金		△893		△901			△887	
計		165,445		184,927			177,872	
固定資産合計		257,897	69.0	270,013	69.4	12,115	262,454	67.6
資産合計		373,539	100.0	388,839	100.0	15,300	387,962	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
支払手形	※7	359		131			260		
買掛金	※2	53,622		57,243			62,393		
短期借入金		11,372		20,253			8,683		
1年以内償還予定の社債		10,000		—			10,000		
未払法人税等		4,657		4,185			5,010		
工事補償引当金		221		301			290		
工事損失引当金		—		233			179		
その他	※6	24,393		13,478			16,657		
流動負債合計			104,627	28.0		95,827	24.7	△8,799	
II 固定負債									
社債		30,000		40,000			30,000		
長期借入金		44,619		35,104			44,729		
長期未払金		89		739			55		
長期預り金	※2	3,106		185			185		
繰延税金負債		20,323		28,751			27,338		
執行役員退職慰労引当金		—		245			—		
役員退職慰労引当金		702		—			826		
固定負債合計			98,841	26.5		105,027	27.0	6,185	
負債合計			203,468	54.5		200,854	51.7	△2,613	



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)									
I 株主資本									
資本金			27,039 7.2		27,039 7.0	—		27,039 7.0	
資本剰余金									
資本準備金		46,128		46,128			46,128		
その他資本剰余金		94		162			—		
資本剰余金合計		46,222	12.4	46,290	11.9	67		46,128	11.9
利益剰余金									
利益準備金		7,664		7,664			7,664		
その他利益剰余金									
固定資産圧縮積立金		7,260		9,299			9,821		
固定資産圧縮特別勘定 積立金		2,017		2,251			2,251		
特別償却準備金		11		—			—		
別途積立金		47,717		51,717			47,717		
繰越利益剰余金		16,584		17,038			16,718		
利益剰余金合計		81,255	21.8	87,971	22.6	6,715		84,172	21.7
自己株式		△1,731	△0.5	△252	△0.1	1,478		△346	△0.1
株主資本合計		152,787	40.9	161,049	41.4	8,262		156,994	40.5
II 評価・換算差額等									
その他有価証券評価差額 金		17,256	4.6	26,920	6.9	9,663		24,301	6.2
繰延ヘッジ損益		27	0.0	15	0.0	△11		54	0.0
評価・換算差額等合計		17,283	4.6	26,935	6.9	9,652		24,356	6.2
純資産合計		170,071	45.5	187,985	48.3	17,914		181,351	46.7
負債純資産合計		373,539	100.0	388,839	100.0	15,300		387,962	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			122,036	100.0		128,359	100.0	6,323		259,169	100.0
II 売上原価			86,723	71.1		92,498	72.1	5,774		185,928	71.7
売上総利益			35,312	28.9		35,861	27.9	548		73,240	28.3
III 販売費及び一般 管理費			25,171	20.6		26,046	20.3	875		51,610	20.0
営業利益			10,140	8.3		9,814	7.6	△326		21,630	8.3
IV 営業外収益											
受取利息		50			79				122		
受取配当金		1,091			1,367				1,566		
その他		280	1,421	1.2	367	1,813	1.4	391	415	2,103	0.8
V 営業外費用											
支払利息(含、 社債利息)		437			684				1,062		
その他		546	984	0.8	514	1,198	0.9	214	1,068	2,130	0.8
経常利益			10,578	8.7		10,429	8.1	△149		21,603	8.3
VI 特別利益											
投資有価証券 売却益		88			101				158		
事業譲渡益		—			181				—		
固定資産売却 益	※2	101			5				6,628		
投資等評価引 当金繰戻益		—	190	0.1	100	388	0.4	197	—	6,786	2.6
VII 特別損失											
固定資産売却 損	※3	5			—				4,992		
固定資産除却 損	※4	196			78				438		
減損損失	※5	676			—				676		
投資等評価引 当金繰入額		—			—				540		
環境改善費用		—			—				500		
ゴルフ会員権 売却損		—			—				1		
ゴルフ会員権 評価損		—	878	0.7	16	94	0.1	△783	14	7,163	2.7
税引前中間 (当期) 純利 益			9,890	8.1		10,723	8.4	832		21,226	8.2
法人税、住民 税及び事業税		4,250			4,020				7,810		
法人税等調整 額		174	4,424	3.6	87	4,107	3.2	△317	1,594	9,404	3.6
中間(当期) 純利益			5,466	4.5		6,616	5.2	1,149		11,822	4.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金									
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計			
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	27,039	46,128	92	46,220	7,664	7,153	1,822	98	43,717	17,848	78,305	△1,616	149,949	
中間期間中の変動額														
剰余金の配当(注)										△2,416	△2,416		△2,416	
役員賞与(注)										△100	△100		△100	
固定資産圧縮積立金の取崩						△319				319	-		-	
固定資産圧縮積立金の積立(注)						987				△987	-		-	
固定資産圧縮積立金の取崩(注)						△560				560	-		-	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立(注)							734			△734	-		-	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩(注)							△540			540	-		-	
特別償却準備金の取崩								△11		11	-		-	
特別償却準備金の取崩(注)								△75		75	-		-	
別途積立金の積立(注)									4,000	△4,000	-		-	
中間純利益										5,466	5,466		5,466	
自己株式の取得												△116	△116	
自己株式の処分												2	2	
自己株式処分差益			2	2									2	
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(純額)														
当中間期中の変動額合計(百万円)	-	-	2	2	-	106	194	△86	4,000	△1,264	2,950	△114	2,837	
平成18年9月30日残高(百万円)	27,039	46,128	94	46,222	7,664	7,260	2,017	11	47,717	16,584	81,255	△1,731	152,787	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	18,655	-	18,655	168,604
中間期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△2,416
役員賞与(注)				△100
固定資産圧縮積立金の取崩				-
固定資産圧縮積立金の積立(注)				-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立(注)				-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩(注)				-
特別償却準備金の取崩				-
特別償却準備金の取崩(注)				-
別途積立金の積立(注)				-
中間純利益				5,466
自己株式の取得				△116
自己株式の処分				2
自己株式処分差益				2
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(純額)	△1,398	27	△1,371	△1,371
当中間期中の変動額合計(百万円)	△1,398	27	△1,371	1,466
平成18年9月30日残高(百万円)	17,256	27	17,283	170,071

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	27,039	46,128	—	46,128	7,664	9,821	2,251	47,717	16,718	84,172	△346	156,994
中間期間中の変動額												
株式交換による変動額			159	159							199	359
剰余金の配当(注)									△2,817	△2,817		△2,817
固定資産圧縮積立金の取崩						△521			521	—		—
別途積立金の積立(注)								4,000	△4,000	—		—
中間純利益									6,616	6,616		6,616
自己株式の取得											△111	△111
自己株式の処分											5	5
自己株式処分差益			3	3								3
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(純額)												
当中間期中の変動額合計(百万円)	—	—	162	162	—	△521	—	4,000	320	3,798	93	4,055
平成19年9月30日残高(百万円)	27,039	46,128	162	46,290	7,664	9,299	2,251	51,717	17,038	87,971	△252	161,049

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	24,301	54	24,356	181,351
中間期間中の変動額				
株式交換による変動額				359
剰余金の配当(注)				△2,817
固定資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立(注)				—
中間純利益				6,616
自己株式の取得				△111
自己株式の処分				5
自己株式処分差益				3
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(純額)	2,618	△39	2,579	2,579
当中間期中の変動額合計(百万円)	2,618	△39	2,579	6,634
平成19年9月30日残高(百万円)	26,920	15	26,935	187,985

(注) 平成19年6月の定時株主総会決議によるものであります。

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本													自己株式	株主資本合計
	資本剰余金				利益剰余金										
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計				
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日 残高(百万円)	27,039	46,128	92	46,220	7,664	7,153	1,822	98	43,717	17,848	78,305	△1,616	149,949		
事業年度中の変動額															
剰余金の配当(注)										△2,416	△2,416		△2,416		
剰余金の配当(中間配当)										△2,013	△2,013		△2,013		
役員賞与(注)										△100	△100		△100		
固定資産圧縮積立金の積立						2,945				△2,945	-		-		
固定資産圧縮積立金の取崩						△704				704	-		-		
固定資産圧縮積立金の積立(注)						987				△987	-		-		
固定資産圧縮積立金の取崩(注)						△560				560	-		-		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							2,251			△2,251	-		-		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							△2,017			2,017	-		-		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立(注)							734			△734	-		-		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩(注)							△540			540	-		-		
特別償却準備金の取崩								△22		22	-		-		
特別償却準備金の取崩(注)								△75		75	-		-		
別途積立金の積立(注)									4,000	△4,000	-		-		
当期純利益										11,822	11,822		11,822		
自己株式の取得												△256	△256		
自己株式の処分												4	4		
自己株式の消却			△96	△96						△1,425	△1,425	1,522	-		
自己株式処分差益			4	4									4		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)													-		
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	△92	△92	-	2,667	428	△98	4,000	△1,130	5,867	1,270	7,044		
平成19年3月31日 残高(百万円)	27,039	46,128	-	46,128	7,664	9,821	2,251	-	47,717	16,718	84,172	△346	156,994		

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(百万円)	18,655	-	18,655	168,604
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△2,416
剰余金の配当(中間配当)				△2,013
役員賞与(注)				△100
固定資産圧縮積立金の積立				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
固定資産圧縮積立金の積立(注)				-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立(注)				-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩(注)				-
特別償却準備金の取崩				-
特別償却準備金の取崩(注)				-
別途積立金の積立(注)				-
当期純利益				11,822
自己株式の取得				△256
自己株式の処分				4
自己株式の消却				-
自己株式処分差益				4
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	5,646	54	5,701	5,701
事業年度中の変動額合計(百万円)	5,646	54	5,701	12,746
平成19年3月31日 残高(百万円)	24,301	54	24,356	181,351

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>				
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品(ガス等) …総平均法による原価法 商品・製品(機械装置、ガス関連機器)、 仕掛品 …個別法による原価法 半製品、原材料、貯蔵品 …移動平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 賃貸用機械及び装置の一部については 定額法、その他の有形固定資産について は定率法を採用しております。ただし、 平成10年4月1日以降に取得した建物(附 属設備を除く)については、定額法を採 用しております。 賃貸用建物・構築物の耐用年数の一部 については賃貸期間を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="width: 20%;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>4～13年</td> </tr> </table>	建物	3～50年	機械装置	4～13年	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品(ガス等) 同左 商品・製品(機械装置、ガス関連機器)、 仕掛品 同左 半製品、原材料、貯蔵品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期 間より、平成19年4月1日以降に取得した 有形固定資産について、改正後の法人税法 に基づく減価償却の方法に変更してありま す。 これにより営業利益、経常利益及び税引 前中間純利益がそれぞれ34百万円減少して おります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月 31日以前に取得した資産については、改正 前の法人税法に基づく減価償却の方法の適 用により取得価額の5%に到達した事業年 度の翌事業年度より、取得価額の5%相当 額と備忘価額との差額を5年間にわたり均 等償却し、減価償却費に含めて計上してお ります。 これにより営業利益、経常利益及び税引 前中間純利益がそれぞれ564百万円減少し ております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品(ガス等) 同左 商品・製品(機械装置、ガス関連機器)、 仕掛品 同左 半製品、原材料、貯蔵品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>
建物	3～50年					
機械装置	4～13年					

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 のれんについては、5年間で均等償却 しております。 ソフトウェア（自社利用）については、 社内における見込利用可能期間（5年） に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 投資等評価引当金 投資額を適正に表示するため、関係 会社等の資産内容等を勘案し計上して おります。</p> <p>(2) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備え るため、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては、個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上しております。</p> <p>(3) 工事補償引当金 機械装置及び機器製品に対する補償工 事費等に備えるため、機械装置及び機器 製品の前1年間の出荷額を基準として最 近の補償実績値に基づき計上してしま す。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事 業年度末における退職給付債務及び年金 資産の見込額に基づき、当中間会計期間 末において発生していると認められる額 を計上することにしております。 なお、平成17年10月1日付で新退職金 制度を導入し、退職給付の一部を確定拠 出年金制度に移行しております。また、 確定給付年金も従来の適格退職年金から キャッシュバランスプラン（市場金利連 動型年金）に移行しております。 当中間会計期間末においては、年金資 産が企業年金制度に係る退職給付債務を 超過するため、資産の部に前払年金費用 を計上しております。なお、会計基準変 更時差異については、15年による按分額 で費用処理しております。数理計算上の 差異については、発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数（12～16 年）による定額法により、翌事業年度か ら費用処理しております。過去勤務債務 （債務の減額）は、発生時における従業 員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 （13～16年）で按分した額を退職給付費 用の中の控除項目として処理してしま す。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 投資等評価引当金 同左</p> <p>(2) 貸倒引当金 同左</p> <p>(3) 工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当中 間会計期間末手持ちの受注工事のうち損失 発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積 もることができる工事について、損失見積 り額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事 業年度末における退職給付債務及び年金 資産の見込額に基づき、当中間会計期間 末において発生していると認められる額 を計上することにしております。 当中間会計期間末においては、年金資 産が企業年金制度に係る退職給付債務を 超過するため、資産の部に前払年金費用 を計上しております。なお、会計基準変 更時差異については、15年による按分額 で費用処理しております。数理計算上の 差異については、発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数（12～16 年）による定額法により、翌事業年度か ら費用処理しております。過去勤務債務 （債務の減額）は、発生時における従業 員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 （13～16年）で按分した額を退職給付費 用の中の控除項目として処理してしま す。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 投資等評価引当金 同左</p> <p>(2) 貸倒引当金 同左</p> <p>(3) 工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当事 業年度末手持ちの受注工事のうち損失発生 が見込まれ、かつ金額を合理的に見積も ることができる工事について、損失見積り額 を計上しております。なお、前期は該当す る案件がございませんでした。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事 業年度末における退職給付債務及び年金 資産の見込額に基づき計上することにし ております。 なお、会計基準変更時差異については、 15年による按分額で費用処理してしま す。数理計算上の差異については、発生 時の従業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数（12～16年）による定額法によ り、翌事業年度から費用処理してしま す。過去勤務債務（債務の減額）発生時 における従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数（13～16年）で按分した額 を退職給付費用の中の控除項目として処 理してしま</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>						
<p>(6) 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による中間期末要支給額を引当計上しております。なお、当該引当金には、執行役員の退職金支給に係る引当金(173百万円)が含まれております。</p> <p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準                      外貨建金銭債権債務は、為替予約を付しているもの以外は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法                      ① ヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の要件を満たす為替予約のうち、外貨建金銭債権債務については振当処理を採用し、予定取引については繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップにつきましては特例処理を採用しております。</p> <table border="1" data-bbox="161 1417 568 1554"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>長期借入金等</td> </tr> </tbody> </table> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>③ ヘッジ方針                      為替予約については外貨建取引に係る将来の受取・支払について為替変動リスクを回避するために、また金利スワップについては長期借入金等の支払利息を固定化するために行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法                      為替予約については外貨建取引ごとに個々に為替予約を付しているため、また金利スワップについてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建取引	金利スワップ	長期借入金等	<p>(6) 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による要支給額を引当計上しておりますが、平成19年6月28日に開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けております。打ち切り支給に関する支払時期は各役員の退任時であるため、当該株主総会までの在任期間に対応する慰労金残高全額を取崩し、固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p> <p>また、執行役員退職慰労引当金につきましても執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を引当計上し、従来は役員退職慰労引当金に含めて計上しておりましたが、当中間会計期間より全額「執行役員退職慰労引当金」勘定に振替計上しております。</p> <p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準                      同左</p> <p>5. リース取引の処理方法                      同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法                      ① ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>③ ヘッジ方針                      同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法                      同左</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を引当計上しております。なお、当該引当金には、執行役員の退職金支給に係る引当金(225百万円)が含まれております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準                      外貨建金銭債権債務は、為替予約を付しているもの以外は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法                      同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法                      ① ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>③ ヘッジ方針                      同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法                      同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	外貨建取引							
金利スワップ	長期借入金等							



前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は170,043百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は181,296百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
—————	—————	(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の 減価償却累計額 200,118百万円	※1. 有形固定資産の 減価償却累計額 199,826百万円	※1. 有形固定資産の 減価償却累計額 196,259百万円
※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 百万円 建物 1,142 土地 12 投資有価証券 59 計 1,215 担保付債務 百万円 長期預り金 2,876 買掛金 43 計 2,920	※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 投資有価証券 86百万円 担保付債務 買掛金 51百万円	※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 投資有価証券 72百万円 担保付債務 買掛金 92百万円
3. 偶発債務 銀行借入等の債務保証 百万円 Matheson Tri-Gas, Inc. 30,128 (外貨 253,393千U.S.\$) ㈱亀山ガスセンター 6,369 ㈱常栄興産 1,941 上海大陽日酸気体有限公 司 1,815 ㈱ティーエムエアー 1,266 ㈱サーンテック山川 1,200 日酸TANAKA㈱ 1,100 富士酸素㈱ 1,030 その他31社 8,096 計 52,945 上記金額に含まれている保証予約等は、5,818百万円であります。 また、上記金額には、共同出資者による再保証1,190百万円が含まれております。	3. 偶発債務 銀行借入等の債務保証 百万円 Matheson Tri-Gas, Inc. 28,820 (外貨 247,532千U.S.\$) ㈱亀山ガスセンター 7,374 ㈱常栄興産 1,941 その他27社 9,847 計 47,982 上記金額に含まれている保証予約等は、4,991百万円であります。 また、上記金額には、共同出資者による再保証969百万円が含まれております。	3. 偶発債務 銀行借入等の債務保証 百万円 Matheson Tri-Gas, Inc. 33,529 (外貨 281,641千U.S.\$) ㈱亀山ガスセンター 5,871 その他31社 13,688 計 53,089 上記金額に含まれている保証予約等は、5,561百万円であります。 また、上記金額には、共同出資者による再保証1,062百万円が含まれております。
※4. 債権流動化 百万円 売掛金の債権流動化による譲渡高 4,843 受取手形の債権流動化による譲渡高 6,785	※4. 債権流動化 百万円 売掛金の債権流動化による譲渡高 10,476 受取手形の債権流動化による譲渡高 8,982	※4. 債権流動化 百万円 売掛金の債権流動化による譲渡高 11,110 受取手形の債権流動化による譲渡高 8,905
※5. 固定資産の圧縮額 百万円 国庫補助金による圧縮額 411	※5. 固定資産の圧縮額 百万円 国庫補助金による圧縮額 411	※5. 固定資産の圧縮額 百万円 国庫補助金による圧縮額 411
※6. 未払消費税等の処理について 未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※6. 未払消費税等の処理について 同左	※6. 未払消費税等の処理について 同左
※7. 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 1,173百万円 支払手形 69 "	※7. 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 1,192百万円 支払手形 21 "	※7. 事業年度末日満期手形 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。 受取手形 1,144百万円 支払手形 57 "

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>1. 減価償却実施額 有形固定資産 4,589百万円 無形固定資産 158 〃 計 4,748 〃</p> <p>※2. 固定資産売却益は、土地101百万円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却損は、土地の売却損5百万円であります。</p> <p>※4. 固定資産除却損は、建物の除却損196百万円であります。</p> <p>※5. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の各資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">広島県 広島市他 (3件)</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地、建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業の種類別セグメント毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを行っております。その結果、地価の下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(676百万円)として特別損失に計上しました。固定資産の種類別内訳は、土地461百万円、建物等215百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却契約に基づく売却予定額、固定資産税評価額または相続税評価額によっております。</p>	場所	用途	種類	広島県 広島市他 (3件)	遊休資産	土地、建物等	<p>1. 減価償却実施額 有形固定資産 5,241百万円 無形固定資産 28 〃 計 5,270 〃</p> <p>※2. 固定資産売却益は、土地5百万円であります。</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損は、機械装置等の除却損78百万円であります。</p> <p>※5. _____</p>	<p>1. 減価償却実施額 有形固定資産 9,644百万円 無形固定資産 316 〃 計 9,961 〃</p> <p>※2. 固定資産売却益は、土地の売却益6,628百万円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却損は、土地の売却損4,992百万円であります。(この内、2,806百万円は、関係会社との取引によるものであります。)</p> <p>※4. 固定資産除却損は、機械装置等の除却損438百万円であります。</p> <p>※5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の各資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">広島県 広島市他 (3件)</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地、建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業の種類別セグメント毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを行っております。その結果、地価の下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(676百万円)として特別損失に計上しました。固定資産の種類別内訳は、土地461百万円、建物等214百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却契約に基づく売却予定額、固定資産税評価額又は相続税評価額によっております。</p>	場所	用途	種類	広島県 広島市他 (3件)	遊休資産	土地、建物等
場所	用途	種類												
広島県 広島市他 (3件)	遊休資産	土地、建物等												
場所	用途	種類												
広島県 広島市他 (3件)	遊休資産	土地、建物等												

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式(注)	3,171	125	4	3,292
合計	3,171	125	4	3,292

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加125千株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。  
また、普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式(注)	619	108	351	376
合計	619	108	351	376

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加108千株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。  
また、普通株式の自己株式の株式数の減少351千株は、単元未満株式の売却8千株及び株式交換343千株による減少  
であります。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	3,171	256	2,808	619
合計	3,171	256	2,808	619

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加256千株は、単元未満株式の買取によるものです。また、減少2,808千株は単元  
未満株式の売却8千株及び自己株式の消却2,800千株によるものです。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 422.43円 1株当たり中間純利益 金額 13.58円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間 純利益金額については、潜在株式が存 在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 466.79円 1株当たり中間純利益 金額 16.43円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間 純利益金額については、潜在株式が存 在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 450.59円 1株当たり当期純利益 金額 29.37円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式が存 在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	5,466	6,616	11,822
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	5,466	6,616	11,822
期中平均株式数(千株)	402,653	402,700	402,588

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(国内普通社債の発行)</p> <p>当社は、平成19年4月27日開催の取締役会において、国内普通社債の発行に関する包括決議を行い、平成19年6月14日に発行いたしました。</p> <p>なお、概要は「4. 中間連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。</p> <p>(株式交換による完全子会社化)</p> <p>当社は、平成19年4月27日開催の取締役会において、エヌエスエンジニアリング株式会社を株式交換の方法により完全子会社化することを決議し、株式交換契約を締結いたしました。また、当該契約に基づき平成19年5月18日に株式交換を実施し、同社を完全子会社といたしました。</p> <p>なお、概要は「4. 中間連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。</p>

## (開示の省略)

リース取引、有価証券に関する注記事項につきましては、開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。